

沖縄 まん延防止適用へ

政府調整 感染急拡大 全国 2638人

政府は、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づき「まん延防止等重点措置」を沖縄県に適用する方向で調整に入った。同県からの適用要請を受けて、最終判断する。7日にも専門家らに政府方針を諮り、了承されれば、国会への報告を経て、政府対策本部で正式決定する見通しだ。▼27面 米軍基地周辺で拡大

また、感染が拡大している山口県や広島県、東京都などについても、自治体から要請があれば重点措置の適用を検討している。

政府関係者が明らかにした。全国での緊急事態宣言と、宣言に準ずる重点措置

は菅政権下の昨年9月にすべて解除されており、岸田政権では初の適用となる。

沖縄県は5日、新たに623人(米軍以外)の感染が確認されたと発表した。

オミクロン株感染は5日までに135人。米軍関係の

新規感染は6人で、昨年12月に基地内で大規模なクラスター(感染者集団)が判明して以降の感染は計1001人となった。

玉城デニー知事は5日

朝、新型コロナウイルス担当の山際大志郎・経済再生担当相と電話で協議。山際氏から、県の意向を尊重すると伝えられたという。

(森岡航平、国吉美香)

大阪倍増 244人

国内感染者は5日午後9時現在で、新たに2638人が確認された。1日あたりの感染者が2千人を超えるのは昨年9月26日以来。

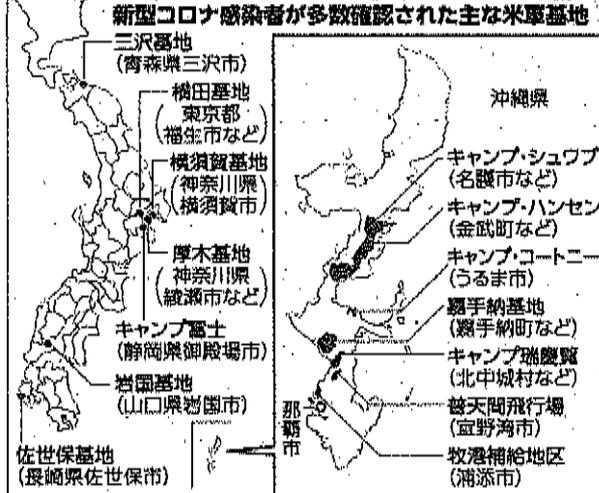
最多の沖縄県に続き、東京都390人▽大阪府244人▽広島県138人▽山口県104人となっており、感染が急拡大している。

米軍基地周辺 コロナが拡大

沖縄の基地で1000人感染

各地の在日米軍基地で新型コロナウイルスの大規模な感染が相次ぎ、その地元でも感染が拡大している。米軍は詳しい感染状況を説明していないものの、さまざまな感染防止態勢が明らかに。基地から外への「梁み出し」が強く疑われている。沖縄県などの地元首長らは対策の徹底を強く求めている。▼1面参照

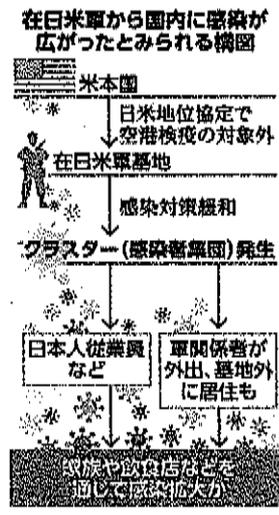
沖縄県では昨年12月中旬で大規模クラスター（感染集団）が発生。米軍関係者（ハンマン）は1月6日現在、



9基地で計1001人に感染した。県側はオミクロン株に感染しているかどうかを調べるゲノム解析の協力を申し出たが、「個人情報」を理由に拒まれたという。オミクロン株に感染したハンセンの日本人基地従業員や、市中感染とみられる住民が出たため、県は国立



「まん延防止等重点措置」の適用を政府に要請する意向を示した沖縄県の玉城デニー知事＝5日、那覇市



玉城デニー知事は「オミクロン株の感染拡大は米軍からの『梁み出し』が大きな要因」と指摘。米軍関係者は日米地位協定に基づき、日本側の検疫対象外となっており、協定の抜本的な見直しの必要性も訴える。

山口県では5日までの2週間で住民ら計3266人の感染が確認された。うち米軍岩国基地がある岩国市内が230人を占める。米軍岩国基地は、昨年12月21日から1月5日までに関係者計424人の感染を発表。県はクリスマスごろに米軍関係者が飲食店を利用した影響で、地元で感染が広がったとみている。

染した日本人基地従業員と、飲食店の従業員ウィルスのゲノムが同じタイプだったと明らかにし、「基地内のオミクロン株が市中に漏れた可能性が高い」と述べた。市内では成人式を延期するなどの影響が出ている。

ほかの米軍基地でも感染が広がっている。横田基地（東京都福生市など）は5日、基地関係者65人の感染を確認したと発表。うち57人は、先月20日からこの日までに感染が判明しており、急増しているという。このうち30人は入

県佐世保市）は昨年12月28日と1月5日、基地による1度の発表としては最多の18人の感染を公表した。基地従業員でつくる組合は「クリスマス休暇で帰国した関係者が戻ってきている。注視したい」と話す。（木村司、川本裕司、高橋慶、原口聖也）

国際のPCR検査で判明した。東京都や周辺6市町の連絡協議会は先月28日、感染拡大防止対策を徹底するよう基地側に要請していたが、感染者の急増を受け、週内をめぐり文書で改めて要請する方針という。三沢基地（青森県三沢

市）では3日までに関係者82人の感染が判明。市によると、オミクロン株への感染は米軍から説明がなく不明だ。5日には基地関係者の30代女性のオミクロン株への感染も判明。米軍関係者から感染した可能性があるという。

静岡県御殿場市の米軍施設「キャンプ富士」も5日、昨年12月下旬から計46人が感染したと公表した。（小森淳平、横山剛利、佐々木康之、上橋紀雄）

他の基地でも急増

日本並みのはずが… 出国前・入国直後検査せず

日本政府が、在日米軍による「ずさんな水際対策の実態を知ったのは昨年12月21日。キャンプ・ハンセンで集団感染が発生したことを受け、外務省が米側に問い合わせたのがきっかけだ。米軍関係者は日米地位協定に基づき、日本側の検疫の対象になっていない。政府は在日米軍と、日本の水際対策に近い「整合的」な措置を取ることを確認していた。しかし、実態は大きく

米軍は以前は出国前の検査を促していたが、米軍でワラン検査が進み、感染状況が和らいだことから昨年9月に検査を免除した。入国直後の検査はそもそもしていなかった。これを知らなかった林芳正外相は翌12月22日、在日米軍のラップ司令官に直接電話で強い遺憾の意を伝え、改善を要請。米側は、日本に行く在日米軍関係者全員について、出発72時間前の検査を同月26日から開始。30日から入国後24時間以内の検査も始めた。（野平盛二）

米軍 ずさんな対策